

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月4日
【中間会計期間】	第99期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
【会社名】	東京貿易ホールディングス株式会社
【英訳名】	TOKYO BOEKI HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 富弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	03-6841-8300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営推進部長 坂井 常敏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	03-6841-8300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営推進部長 坂井 常敏
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	20,093,972	20,494,326	22,139,400	42,449,301	44,900,947
経常利益 (千円)	1,859,673	1,792,567	2,199,609	3,963,361	4,162,800
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,248,408	1,180,765	1,462,504	2,020,348	2,812,542
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	650,574	1,157,034	1,515,611	2,564,075	2,883,420
純資産額 (千円)	20,735,685	23,353,258	26,262,821	22,445,186	24,875,644
総資産額 (千円)	31,394,557	36,259,348	38,749,293	35,123,004	37,111,306
1株当たり純資産額 (円)	4,279.26	5,129.20	5,807.52	4,700.31	5,531.20
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	222.15	217.07	294.96	394.45	595.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	64.0	67.3	63.5	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,637	2,008,981	1,595,976	2,024,280	4,369,343
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,737	526,869	87,158	1,050,208	789,516
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,180	309,378	140,815	473,941	524,369
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,246,878	11,304,312	14,517,725	10,155,586	13,222,921
従業員数 (名)	820	879	915	822	894

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	1,482,036	2,370,559	2,071,533	1,931,466	2,874,539
経常利益 (千円)	1,020,002	1,414,152	1,518,069	1,210,556	1,451,965
中間(当期)純利益 (千円)	1,052,770	1,437,122	1,544,508	1,223,198	1,662,542
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	7,919,920	7,919,920	7,919,920	7,919,920	7,919,920
純資産額 (千円)	10,208,838	11,476,935	13,007,687	10,266,767	11,548,043
総資産額 (千円)	17,858,616	20,572,516	24,135,838	19,107,028	22,340,305
1株当たり中間(当期) 配当額 普通株式 A種優先株式 (円)	- 120.00	- 120.00	- 120.00	25.00 120.00	30.00 120.00
自己資本比率 (%)	57.2	55.8	53.9	53.7	51.7
従業員数 (名)	33	41	43	36	43

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
4. 第97期の普通株式1株当たり配当額25円には、創立70周年記念配当5円が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー機械産業グループ	378
技術・自動車・情報産業グループ	193
医療・生活・科学産業グループ	255
資材・資源・鉄鋼産業グループ	46
全社（共通）	43
合計	915

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社（共通）	43

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、米中貿易摩擦に伴う先行き不透明感が台頭したものの、米国の個人投資や設備投資が堅調に推移したこと等を背景に基調としては緩やかな回復傾向が続いております。

日本経済は、輸出や設備投資の増加による堅調な企業業績に牽引され、雇用や所得環境などの改善により個人消費も底固く推移しており、基調としては緩やかな回復傾向が続いております。

このような内外の経営環境の中、東京貿易グループ(TB-G)におきましては、2017年6月にスタートした新経営体制の下、「エネルギー機械産業」「技術・自動車・情報産業」「医療・生活・科学産業」「資材・資源・鉄鋼産業」の4グループにおいて、マーケティングから製造、販売、メンテナンスまで一貫して専門性の高い独自の事業・サービスの提供を通じ、企業価値の最大化と持続的な成長発展の実現に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は221億39百万円（前中間期比+8.0%）、経常利益は21億99百万円（前中間期比+22.7%）、親会社株主に帰属する中間純利益は14億62百万円（前中間期比+23.9%）と、前期に比べ増収増益となりました。

セグメント別の実績は以下のとおりであります。

「エネルギー機械産業」グループでは、主力のローディングアーム事業は依然として新設需要は低調で、ローディングアーム本体の売上は前期並みにとどまったものの、海外既設案件の補修部品需要の着実な取り込みや、黒鉛電極の大口案件の受注等により、増収増益となりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は73億92百万円（前中間期比+21.9%）、セグメント利益は10億17百万円（前中間期比+16.9%）となりました。

「技術・自動車・情報産業」グループでは、三次元測定機の新機種を国内投入したこと等による国内案件の新規受注により業績が回復した結果、当セグメント全体で増収増益となりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は30億65百万円（前中間期比+11.9%）、セグメント利益は1億6百万円（前中間期比+31.4%）となりました。

「医療・生活・科学産業」グループでは、主力のセキュリティ関連機器の伸び幅がやや緩やかとなった他、CIS地域向け産業機械において前中間期は個別案件による増収があったことの影響もあり、前期比で減収となりました。一方、セキュリティ機器やメディカル機器の増収による増益があったこと等で、営業利益は増益となりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は72億45百万円（前中間期比+1.3%）、セグメント利益は11億69百万円（前中間期比+0.3%）となりました。

「資材・資源・鉄鋼産業」グループでは、鉄鋼事業における個別案件の減少などの減収要因があったものの、主力の資材事業で耐火物原料価格高騰の恩恵を受け、増収増益となりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は44億50百万円（前中間期比+2.2%）、セグメント利益は2億30百万円（前中間期比+128.2%）となりました。

受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

(受注実績)

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(販売実績)

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前中間連結会計期間比
エネルギー機械産業グループ	7,392	21.9%
技術・自動車・情報産業グループ	3,065	11.9%
医療・生活・科学産業グループ	7,245	1.3%
資材・資源・鉄鋼産業グループ	4,450	2.2%
調整額	14	568.9%
合計	22,139	8.0%

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
セコム株式会社	4,690	22.9	4,625	20.9
品川リフラクトリーズ株式会社	1,838	9.0	2,623	11.9

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末比16億37百万円増加の387億49百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前期末比17億81百万円増加の307億74百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の減少等により、前期末比1億43百万円減少の79億74百万円となりました。

流動負債は、買掛金の増加等により、前期末比1億64百万円増加の114億14百万円となりました。

固定負債は、長期未払金の増加等により前期末比86百万円増加の10億71百万円となりました。

また、純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前期末比13億87百万円増加の262億62百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億94百万円増加し、145億17百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、獲得した資金は15億95百万円(前中間期比4億13百万円の収入減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を21億99百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、使用した資金は87百万円(前中間期比4億39百万円の支出減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、使用した資金は1億40百万円(前中間期比1億68百万円の支出減)となりました。これは主に、配当金の支払いが1億28百万円あったことによるものです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、内部資金で十分な資金流動性を確保しており、事業の運転資金、設備投資資金、研究開発等の資金需要に迅速に対応しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億73百万円であります。

エネルギー機械産業グループにおいては、液体水素用ローディング・システムの試験研究費用等により1億41百万円を計上しました。医療・生活・科学産業グループにおいては、新製品の開発活動費用等により31百万円を計上しました。

なお、その他の事業グループにおいては、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,819,920
A種優先株式	1,700,000
計	38,519,920

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,219,920	6,219,920	非上場	(注)1, 2
A種優先株式	1,700,000	1,700,000	非上場	(注)3
計	7,919,920	7,919,920		

(注)1. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式については、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3. A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 優先配当

優先配当

当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載または記録された本優先株式の株主(以下、「本優先株主」という。)または本優先株式の登録株式質権者(以下、「本登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)および普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、本優先株式1株につき、年120円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という。)を行う。本優先株式発行後、各事業年度中の基準日に基づき本優先株主または本登録株式質権者に対して支払った1株当たりの本優先配当及び累積条項に定める本累積未払配当の累計額が金840円に達した日の属する事業年度の翌事業年度から、優先配当金の額は、本優先株式1株につき、年15円(ただし、本優先株式につき、株式の分割、株式の併合、またはこれに類する事由があった場合には、それぞれ適切に調整される。)とする。

累積条項

ある事業年度において、前項に基づき本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当額が120円に達しないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積する。累積した不足額については、本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う本優先配当及び普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う(以下、「本累積未払配当」という。)。但し、本優先配当金の額が本優先株式1株につき年15円に変更された後は、ある事業年度において、本優先株主または本登録

株式質権者に対して支払う剰余金の配当額が15円に達しないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

当社は、本優先配当および本累積未払配当のほか、さらに普通株主または普通登録株式質権者に対し残余から剰余金の配当を行うとき及び定款第43条に定める剰余金の配当を行うときは、本優先株主または本登録株式質権者に対し、配当は行わない。

(3) 残余財産の分配

当社は、本優先株主または本登録株式質権者に対して、残余財産の分配を行わない。

(4) 譲渡制限

本優先株式の譲渡または取得にあたっては、当社定款の第10条の6に基づき、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

(5) 議決権

本優先株主は、普通株主と同様に株主総会において議決権を有する。

(6) 種類株主総会の議決権

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定め

がある場合を除き、本優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(7) 取得請求権

本優先株式は、取得請求権を有しない。

(8) 本優先株式の併合または分割、募集株式の割当等

当社は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式及び本優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		7,919,920		5,000,000		

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京貿易株式会社	東京都中央区京橋2丁目2-1	1,700	28.42
東貿持株会	東京都中央区京橋2丁目2-1	613	10.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	498	8.33
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目6-5	408	6.82
町田 弘	東京都立川市	273	4.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	249	4.16
五阿彌 英也	東京都江東区	120	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	120	2.01
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	102	1.71
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1丁目7-17	100	1.67
計	-	4,184	69.96

(注) 上記のほか自己株式1,938千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,938,780 (相互保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,231,140 A種優先株式 1,700,000	4,231,140 1,700,000	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	7,919,920		
総株主の議決権		5,931,140	

(注) A種優先株式の内容は、「(1) 株式の総数等 発行済株式」の注記に記載しております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貿易ホールディング ス(株)	東京都中央区京橋2丁目 2-1	1,938,780		1,938,780	24.48
(相互保有株式) (株)富士交易	東京都中央区日本橋 3丁目13-5	50,000		50,000	0.63
計		1,988,780		1,988,780	25.11

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場のため、該当事項はありません。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表については、太陽有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,542,898	14,827,418
受取手形及び売掛金	10,409,296	10,085,403
たな卸資産	2 4,338,678	2 5,230,585
その他	720,570	648,708
貸倒引当金	18,050	17,435
流動資産合計	28,993,394	30,774,681
固定資産		
有形固定資産	1 2,822,037	1 2,991,261
無形固定資産		
その他	476,997	408,616
無形固定資産合計	476,997	408,616
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,249,389	3 3,192,045
繰延税金資産	753,108	601,784
その他	862,036	827,025
貸倒引当金	45,656	46,120
投資その他の資産合計	4,818,877	4,574,734
固定資産合計	8,117,912	7,974,612
資産合計	37,111,306	38,749,293
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 7,048,300	5 7,224,384
前受金	990,697	1,077,551
未払法人税等	473,006	358,608
賞与引当金	769,819	813,465
製品保証引当金	115,577	100,710
工事損失引当金	2 139,131	2 144,203
その他	1,713,507	1,695,806
流動負債合計	11,250,041	11,414,729
固定負債		
退職給付に係る負債	631,514	457,076
資産除去債務	27,227	12,927
その他	326,878	601,737
固定負債合計	985,620	1,071,741
負債合計	12,235,661	12,486,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
利益剰余金	19,453,962	20,788,033
自己株式	564,616	564,616
株主資本合計	23,889,345	25,223,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,835	299,682
繰延ヘッジ損益	111,867	30,701
為替換算調整勘定	679,951	542,430
その他の包括利益累計額合計	823,919	872,813
非支配株主持分	162,379	166,591
純資産合計	24,875,644	26,262,821
負債純資産合計	37,111,306	38,749,293

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	20,494,326	22,139,400
売上原価	13,578,940	14,600,852
売上総利益	6,915,386	7,538,548
販売費及び一般管理費	1 5,220,755	1 5,534,598
営業利益	1,694,631	2,003,949
営業外収益		
受取利息	9,892	7,939
受取配当金	8,015	12,004
為替差益	181	-
補助金収入	79,076	137,466
持分法による投資利益	52,157	34,114
その他	69,888	58,581
営業外収益合計	219,212	250,106
営業外費用		
支払利息	1,614	1,818
為替差損	-	46,449
和解金	28,154	-
投資損失引当金繰入額	81,926	479
その他	9,581	5,698
営業外費用合計	121,276	54,446
経常利益	1,792,567	2,199,609
税金等調整前中間純利益	1,792,567	2,199,609
法人税、住民税及び事業税	662,460	656,908
法人税等調整額	55,139	70,110
法人税等合計	607,321	727,019
中間純利益	1,185,246	1,472,590
非支配株主に帰属する中間純利益	4,481	10,085
親会社株主に帰属する中間純利益	1,180,765	1,462,504

【中間連結包括利益計算書】

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
中間純利益	1,185,246	1,472,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,344	43,585
繰延ヘッジ損益	3,535	142,569
為替換算調整勘定	49,877	125,222
持分法適用会社に対する持分相当額	3,214	17,910
その他の包括利益合計	28,212	43,021
中間包括利益	1,157,034	1,515,611
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,150,259	1,511,399
非支配株主に係る中間包括利益	6,774	4,212

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	16,958,473	428,706	21,529,766
当中間期変動額				
剰余金の配当		113,052		113,052
親会社株主に帰属する中間純利益		1,180,765		1,180,765
自己株式の取得			135,909	135,909
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	1,067,712	135,909	931,802
当中間期末残高	5,000,000	18,026,185	564,616	22,461,569

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191,227	10,009	589,813	771,031	144,388	22,445,186
当中間期変動額						
剰余金の配当						113,052
親会社株主に帰属する中間純利益						1,180,765
自己株式の取得						135,909
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	25,962	3,535	60,003	30,505	6,774	23,731
当中間期変動額合計	25,962	3,535	60,003	30,505	6,774	908,071
当中間期末残高	217,189	6,473	529,810	740,526	151,162	23,353,258

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	19,453,962	564,616	23,889,345
当中間期変動額				
剰余金の配当		128,434		128,434
親会社株主に帰属する中間純利益		1,462,504		1,462,504
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	1,334,070	-	1,334,070
当中間期末残高	5,000,000	20,788,033	564,616	25,223,416

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255,835	111,867	679,951	823,919	162,379	24,875,644
当中間期変動額						
剰余金の配当						128,434
親会社株主に帰属する中間純利益						1,462,504
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	43,846	142,569	137,521	48,894	4,212	53,106
当中間期変動額合計	43,846	142,569	137,521	48,894	4,212	1,387,177
当中間期末残高	299,682	30,701	542,430	872,813	166,591	26,262,821

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,792,567	2,199,609
減価償却費	256,021	260,122
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,410	1,122
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,379	171,796
受取利息及び受取配当金	17,908	19,943
支払利息	1,614	1,818
売上債権の増減額(は増加)	820,705	304,301
たな卸資産の増減額(は増加)	418,203	926,323
仕入債務の増減額(は減少)	101,258	209,439
前受金の増減額(は減少)	451,634	128,956
その他	223,883	344,345
小計	2,782,776	2,331,651
利息及び配当金の受取額	29,296	35,823
利息の支払額	2,673	1,730
法人税等の支払額	800,418	769,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,008,981	1,595,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	270,731	128,043
定期預金の払戻による収入	-	138,320
有形及び無形固定資産の取得による支出	259,645	201,258
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,411	3,221
投資有価証券の取得による支出	865	937
投資有価証券の売却による収入	-	67,680
貸付金の回収による収入	3,452	2,600
その他	3,490	31,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,869	87,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,000	-
配当金の支払額	113,052	128,434
自己株式の取得による支出	135,909	-
その他	10,415	12,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,378	140,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,007	73,198
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,148,726	1,294,804
現金及び現金同等物の期首残高	10,155,586	13,222,921
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 11,304,312	1 14,517,725

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は14社であります。

主要な連結子会社名

(株)ティービーアイ

東京貿易マシナリー(株)

東京貿易テクノシステム(株)

東京貿易マテリアル(株)

(2) 連結より除外した子会社は、TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM DE MEXICO,S.A. DE C.V.他計4社であります。

なお、これらの非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社に対する投資勘定について持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社

(株)富士交易

済南魯東耐火材料有限公司

(2) 持分法適用外の主要な非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM DE MEXICO,S.A. DE C.V.

関連会社

北京博瑞東貿汽車銷售服務有限公司

持分法適用外の非連結子会社4社及び関連会社3社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは、次のとおりです。

東京貿易（中国）有限公司 6月30日

TOKYO BOEKI (RUS) LTD. 6月30日

TOKYO BOEKI NORTH AMERICA INC. 6月30日

東京貿易技研（広州）有限公司 6月30日

TBTS (THAILAND) CO., LTD. 6月30日

なお、中間連結財務諸表の作成に当たり、上記5社は6月30日の財務諸表を使用しております。また、7月1日から9月30日までの間に生じた重要な取引は、連結上調整しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品 ...主として個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

製品 ...主として個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料...主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

仕掛品...主として個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

その他 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ

い

ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

製品保証引当金

一部の連結子会社は、納入した製品のメンテナンスに関する費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

工事損失引当金

一部の連結子会社は、受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上しております。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金につきましては、自己都合退職による当中間連結会計期間末要支給額を、確定給付企業年金制度につきましては、当中間連結会計期間末の年金財政計算上の数理債務に相当する金額から年金資産を控除した金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各々の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象とし、

金利スワップ取引は銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る急激な為替変動リスクを回避する目的で行なっており、実需の範囲で実施しております。

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動と、ヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理を行っている為替予約取引等については、有効性の評価を省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」553,669千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」753,108千円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,294,912千円	3,440,890千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
仕掛品	168,008千円	175,161千円

3 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資有価証券	87,526千円	56,904千円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
海外向け保証(ボンド)	836,313千円	1,273,177千円
東京貿易(株)に対する保証	535,142千円	535,142千円
	1,371,455千円	1,808,319千円

(財務制限条項)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

当社の主要株主である東京貿易(株)が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
- ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触していません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

当社の主要株主である東京貿易(株)が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
- ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当中間連結会計期間末において上記財務制限条項に抵触していません。

5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	80,488千円	47,062千円
支払手形	192,211千円	170,004千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
(1) 賞与引当金繰入額	563,368千円	690,055千円
(2) 従業員給与	1,566,892千円	1,613,927千円
(3) 退職給付費用	108,072千円	97,075千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	6,219,920	-	-	6,219,920
A種優先株式(株)	1,700,000	-	-	1,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	1,712,279	240,975	-	1,953,254

(変動事由の概要)

平成29年 6月27日の株主総会の決議による自己株式の取得240,975株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	113,052	25	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(注) 普通株式 1株当たり配当額25円には、創立70周年記念配当 5円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金 の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 取締役会	A種優先 株式	利益 剰余金	204,000	120	平成29年 9月30日	平成29年12月27日

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	6,219,920	-	-	6,219,920
A種優先株式(株)	1,700,000	-	-	1,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	1,953,254	-	-	1,953,254

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,434	30	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金 の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年11月27日 取締役会	A種優先 株式	利益 剰余金	204,000	120	平成30年9月30日	平成30年12月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	11,575,263千円	14,827,418千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	270,731千円	309,467千円
現金及び現金同等物に含めない其他預金	219千円	224千円
現金及び現金同等物	11,304,312千円	14,517,725千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、試験研究用機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	511,718千円	518,860千円
1年超	1,254,123千円	1,050,433千円
合計	1,765,842千円	1,569,293千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,542,898	13,542,898	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,409,296	10,409,296	-
(3) 投資有価証券	621,195	621,195	-
(4) デリバティブ取引	2,540	2,540	-
資産計	24,575,931	24,575,931	-
(5) 支払手形及び買掛金	7,048,300	7,048,300	-
(6) デリバティブ取引	165,071	165,071	-
負債計	7,213,372	7,213,372	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)、(6) デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,923,329千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額704,865千円)

は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。なお、当連結会計年度において非上場株式について19,286千円、関係会社株式について68,240千円の投資損失引当金を計上しており、投資有価証券の連結貸借対照表計上額から直接控除しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,827,418	14,827,418	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,085,403	10,085,403	-
(3) 投資有価証券	684,884	684,884	-
(4) デリバティブ取引	48,189	48,189	-
資産計	25,645,896	25,645,896	-
(5) 支払手形及び買掛金	7,224,384	7,224,384	-
(6) デリバティブ取引	2,809	2,809	-
負債計	7,227,194	7,227,194	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)、(6) デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額1,865,046千円)及び関係会社株式(中間連結貸借対照表計上額642,113千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。なお、当中間連結会計期間において非上場株式について11,414千円、関係会社株式について45,489千円の投資損失引当金を計上しており、投資有価証券の連結貸借対照表計上額から直接控除しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	580,383	238,739	341,644
	小計	580,383	238,739	341,644
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40,811	43,351	2,539
	小計	40,811	43,351	2,539
合計		621,195	282,090	339,105

有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針を採用しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分		中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	643,367	239,488	403,878
	小計	643,367	239,488	403,878
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	41,517	43,539	2,021
	小計	41,517	43,539	2,021
合計		684,884	283,027	401,857

有価証券の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針を採用しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いております。

なお、当社グループでは上記以外のデリバティブ取引は行っておりません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いております。

なお、当社グループでは上記以外のデリバティブ取引は行っておりません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の連結子会社では、建替え予定の工場について、アスベスト除去費用を計上しております。また、一部の連結子会社では、工場内で使用している固定資産の一部について、PCBを含むことによる法令上の義務に基づく除去費用を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2年から10年と見積り、割引計算による財務数値に与える影響額が僅少であることから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
期首残高	27,227千円	27,227千円
見積りの変更に伴う増減額(注)	-	12,841千円
中間期末(期末)残高	27,227千円	14,385千円

(注) アスベスト除去費用に係る債務の見積り額に関する新たな情報の入手により、資産除去債務の金額を見直しております。

2 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産について、将来移転の予定もなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、合理的な見積りが可能になったものを除いて、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立系の事業創造型企業グループとして、持株会社である当社の傘下に各事業を行う事業会社があり、取り扱う商品・サービスごとに事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの開発、製造、販売を基礎とした事業会社別のセグメントで構成されており、「エネルギー機械産業グループ」、「技術・自動車・情報産業グループ」、「医療・生活・科学産業グループ」、「資材・資源・鉄鋼産業グループ」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な商品・サービスは次のとおりであります。

- (1) エネルギー機械産業グループ・・・流体荷役機械及び関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器等
- (2) 技術・自動車・情報産業グループ・・・三次元測定機及び関連機器・ソフトウェアの開発・製造・販売、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス等
- (3) 医療・生活・科学産業グループ・・・セキュリティ機器、医療機器、住宅用設備機器、理科学機器、産業機器、OA機器等
- (4) 資材・資源・鉄鋼産業グループ・・・製鉄用耐火レンガ・耐火材原料、セラミック及び資機材、鉄鋼用原料、合金鉄、肥料用原料・製品、エネルギー原料、鉄鋼製品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結財務 諸表計上額
	エネルギー 機械産業 グループ	技術・自動車 ・情報産業 グループ	医療・生活 ・科学産業 グループ	資材・資源 ・鉄鋼産業 グループ	計		
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	6,062,987	2,736,605	7,339,907	4,354,825	20,494,326	-	20,494,326
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,957	180	-	2,137	2,137	-
計	6,062,987	2,738,562	7,340,087	4,354,825	20,496,463	2,137	20,494,326
セグメント利益	870,366	80,707	1,166,943	100,805	2,218,822	524,190	1,694,631
セグメント資産	9,791,095	5,507,356	5,929,194	4,499,389	25,727,035	10,532,312	36,259,348
セグメント負債	4,051,359	3,019,524	4,563,183	955,533	12,589,600	316,489	12,906,090
その他の項目							
減価償却費	115,421	64,326	21,331	2,115	203,196	52,824	256,021
持分法適用会社 への投資額	53,263	-	-	463,107	516,370	-	516,370
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	150,185	64,311	11,140	357	225,994	10,826	236,821

(注) 1 セグメント利益の調整額 524,190千円には、セグメント間消去6,557千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 530,748千円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額10,532,312千円には、セグメント間消去 7,513千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,539,826千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントには帰属しない持株会社資産であります。

3 セグメント負債の調整額316,489千円には、セグメント間消去 26,102千円、各報告セグメントに配分していない全社負債342,592千円が含まれております。全社負債は、報告セグメントには帰属しない持株会社負債であります。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結財務 諸表計上額
	エネルギー 機械産業 グループ	技術・自動車 ・情報産業 グループ	医療・生活 ・科学産業 グループ	資材・資源 ・鉄鋼産業 グループ	計		
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	7,392,883	3,042,033	7,245,235	4,450,120	22,130,273	9,127	22,139,400
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	23,421	-	-	23,421	23,421	-
計	7,392,883	3,065,454	7,245,235	4,450,120	22,153,694	14,293	22,139,400
セグメント利益	1,017,545	106,040	1,169,905	230,015	2,523,507	519,558	2,003,949
セグメント資産	7,857,824	5,572,041	6,069,903	5,086,046	24,585,816	14,163,477	38,749,293
セグメント負債	3,642,580	2,622,584	4,643,453	1,247,607	12,156,225	330,246	12,486,471
その他の項目							
減価償却費	110,885	76,778	38,678	1,069	227,411	32,710	260,122
持分法適用会社 への投資額	13,942	-	-	486,882	500,825	-	500,825
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	255,551	72,064	63,539	69	391,224	9,539	400,764

- (注) 1 外部顧客に対する売上高の調整は、持株会社である当社で計上したものであります。
- 2 セグメント利益の調整額 519,558千円には、セグメント間消去3,315千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 522,873千円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額14,163,477千円には、セグメント間消去 41,342千円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,204,819千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントには帰属しない持株会社資産であります。
- 4 セグメント負債の調整額330,246千円には、セグメント間消去42,350千円、各報告セグメントに配分していない全社負債287,896千円が含まれております。全社負債は、報告セグメントには帰属しない持株会社負債であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	オセアニア	アジア	欧州	米国	ロシア	その他	合計
16,040,448	289,887	2,683,762	208,816	302,778	631,825	336,807	20,494,326

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セコム株式会社	4,690,879	医療・生活・科学産業グループ

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	オセアニア	アジア	欧州	米国	ロシア	その他	合計
16,981,907	216,063	2,337,873	270,083	351,419	296,264	1,685,787	22,139,400

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セコム株式会社	4,625,795	医療・生活・科学産業グループ
品川リフラクトリーズ株式会社	2,623,995	資材・資源・鉄鋼産業グループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	5,531円20銭	5,807円52銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	24,875,644	26,262,821
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,275,879	1,484,091
(うちA種優先株式払込金額(千円))	(1,113,500)	(1,113,500)
(うち非支配株主持分(千円))	(162,379)	(166,591)
(うちA種優先株主への中間配当(千円))	(-)	(204,000)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	23,599,765	24,778,730
普通株式の発行済株式数(株)	6,219,920	6,219,920
普通株式の自己株式数(株)	1,953,254	1,953,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	4,266,666	4,266,666

項目	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	217円07銭	294円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,180,765	1,462,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	204,000	204,000
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	976,765	1,258,504
普通株式の期中平均株式数(株)	4,499,740	4,266,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,460,019	12,507,338
営業未収入金	179,747	175,250
貯蔵品	7,317	11,139
未収入金	1,422,327	1,566,211
関係会社短期貸付金	2,072,598	1,936,000
その他	67,932	56,464
流動資産合計	14,209,944	16,252,404
固定資産		
有形固定資産	417,181	400,048
無形固定資産		
ソフトウェア	14,645	7,044
その他	331	4
無形固定資産合計	14,977	7,049
投資その他の資産		
投資有価証券	790,072	857,895
関係会社株式	6,150,882	5,937,994
長期貸付金	23,751	21,150
その他	766,494	692,294
貸倒引当金	33,000	33,000
投資その他の資産合計	7,698,201	7,476,335
固定資産合計	8,130,361	7,883,433
資産合計	22,340,305	24,135,838
負債の部		
流動負債		
未払金	1,042,835	1,195,713
未払法人税等	212,720	94,510
預り金	8,438,966	8,713,098
賞与引当金	38,585	35,149
その他	3,326	3,360
流動負債合計	9,736,433	10,041,833
固定負債		
長期未払金	187,945	178,786
長期預り保証金	867,531	907,531
その他	351	-
固定負債合計	1,055,828	1,086,317
負債合計	10,792,261	11,128,150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
利益剰余金		
利益準備金	246,553	259,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,600,950	8,004,181
利益剰余金合計	6,847,504	8,263,578
自己株式	561,432	561,432
株主資本合計	11,286,072	12,702,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261,971	305,540
評価・換算差額等合計	261,971	305,540
純資産合計	11,548,043	13,007,687
負債純資産合計	22,340,305	24,135,838

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
営業収益		
グループ運営収入	389,595	395,933
グループ配当金収入	1,980,964	1,666,472
その他の売上高	-	9,127
営業収益合計	2,370,559	2,071,533
営業総利益	2,370,559	2,071,533
販売費及び一般管理費	533,499	565,917
営業利益	1,837,059	1,505,616
営業外収益		
受取利息	32,927	30,692
受取配当金	4,837	8,871
払戻請求権免除益	-	34,442
その他	17,437	15,670
営業外収益合計	55,202	89,677
営業外費用		
支払利息	495	434
為替差損	8	76,155
投資損失引当金繰入額	97,032	479
関係会社支援損	² 380,457	-
その他	115	155
営業外費用合計	478,109	77,224
経常利益	1,414,152	1,518,069
税引前中間純利益	1,414,152	1,518,069
法人税、住民税及び事業税	436	39,671
法人税等調整額	23,406	13,232
法人税等合計	22,970	26,439
中間純利益	1,437,122	1,544,508

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000,000	214,848	5,287,166	5,502,014
当中間期変動額				
剰余金の配当		11,305	124,358	113,052
中間純利益			1,437,122	1,437,122
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	11,305	1,312,764	1,324,069
当中間期末残高	5,000,000	226,153	6,599,930	6,826,084

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	425,522	10,076,492	190,275	190,275	10,266,767
当中間期変動額					
剰余金の配当		113,052			113,052
中間純利益		1,437,122			1,437,122
自己株式の取得	135,909	135,909			135,909
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			22,007	22,007	22,007
当中間期変動額合計	135,909	1,188,159	22,007	22,007	1,210,167
当中間期末残高	561,432	11,264,651	212,283	212,283	11,476,935

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000,000	246,553	6,600,950	6,847,504
当中間期変動額				
剰余金の配当		12,843	141,277	128,434
中間純利益			1,544,508	1,544,508
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	12,843	1,403,230	1,416,074
当中間期末残高	5,000,000	259,397	8,004,181	8,263,578

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	561,432	11,286,072	261,971	261,971	11,548,043
当中間期変動額					
剰余金の配当		128,434			128,434
中間純利益		1,544,508			1,544,508
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			43,569	43,569	43,569
当中間期変動額合計	-	1,416,074	43,569	43,569	1,459,643
当中間期末残高	561,432	12,702,146	305,540	305,540	13,007,687

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 10～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上しております。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引

・ヘッジ対象

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップ取引は銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る急激な為替変動リスクを回避する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動と、ヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理を行っている為替予約取引等については、有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」14,282千円は、「投資その他の資産」の「その他」766,494千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

前事業年度及び当中間会計期間においては、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

2 保証債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
関係会社に対する仕入債務保証	390,000千円	350,000千円
関係会社に対する租税債務保証	250,000千円	250,000千円
関係会社に対する海外向保証(債券)	836,313千円	1,273,177千円
東京貿易(株)に対する保証	535,142千円	535,142千円
計	2,011,455千円	2,408,319千円

3 財務制限条項

前事業年度(平成30年3月31日)

当社の主要株主である東京貿易(株)が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
 - ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
 - ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりません。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

当社の主要株主である東京貿易(株)が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
 - ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
 - ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- なお、当中間会計期間末において上記財務制限条項に抵触しておりません。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	29,851千円	26,672千円
無形固定資産	26,121千円	7,927千円

2 関係会社支援損

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

関係会社支援損は、当社子会社間の吸収合併に伴い、被合併法人の債務超過額相当380百万円を存続会社である東京貿易マシナリー㈱に対して支出したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式5,542,051千円、関連会社株式608,831千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、当事業年度において関連会社株式について94,464千円の投資損失引当金を計上しており、関係会社株式の貸借対照表計上額から直接控除しております。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式5,393,939千円、関連会社株式544,055千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、当中間会計期間において関連会社株式について57,117千円の投資損失引当金を計上しており、関係会社株式の中間貸借対照表計上額から直接控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第99期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年11月27日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当の総額	204百万円
1株当たり中間配当	120円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月26日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第98期(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)平成30年 6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月4日

東京貿易ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貿易ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京貿易ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月4日

東京貿易ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鶴 見 寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 橋 康 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貿易ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京貿易ホールディングス株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。